# 人事行政運営などの状況公表

#### 佐野市人事行政の運営などの状況について公表します。

■問合せ 人事課 ☎20-3057

# 職員の任免について

#### ▶採用試験の実施状況(令和6年度実施)





試験区分	受験者(人)	合格者(人)	受験倍率(倍)	採用者(人)
一般事務	110	30	3.7	27
一般事務(障がい者対象)	3	0	_	0
保育士(早期試験)	6	2	3.0	2
保育士(通常試験)	2	2	1.0	2
土木(早期試験)	14	6	2.3	3
土木(通常試験)	2	2	1.0	1
建築(早期試験)	4	1	4.0	1
建築(通常試験)	0	_	_	0
電気(早期試験)	3	2	1.5	0
電気(通常試験)	0	_	_	0
消防	14	6	2.3	5
一般事務(就職氷河期世代対象)	21	0	_	0
計	179	51	3.5	41

<sup>※</sup>採用者41人のうち19人が女性です。

# ▶採用の状況(令和6年4月2日~令和7年4月1日)

区分	採用者(人)
競争試験	41
再任用	11
その他	4
計	56

<sup>※「</sup>その他」は、佐野市の教育委員会に配置された 教職員や栃木県からの派遣職員などです。

#### ▶退職の状況(令和6年度実績)

区分	退職者(人)
定年退職	23
早期退職	6
普通退職	14
再任用任期満了	4
その他	17
計	64

<sup>※「</sup>その他」は、再任用短時間勤務に移行した職員、 佐野市の教育委員会に配置された教職員や栃木県 からの派遣職員などです。

# 職員数について

#### ▶職員数の推移(各年4月1日現在)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員数(人)	1,004	1,000	989	987	979
前年差(人)	△22	△4	△11	△2	∆8

# 職員の休暇・休業について

#### ▶休暇・休業の状況(令和7年4月1日現在)

主な休暇・休業名	備考
年次休暇	1年度につき20日間(令和6年度平均取得日数14.5日)
特別休暇	出産、結婚、ボランティア、夏季休暇など
育児休業	子が3歳になるまで(期間中無給)(令和6年度取得者33人)

# 職員の給与について

# ▶人件費の状況(令和6年度普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率
(令和7年3月31日現在)	(A)		(B)	(B / A)
112,515人	587億2,183万円	25億7,743万円	93億1,601万円	15.9%

※人件費には、市長、副市長、市議会議員、各種委員などの特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

#### ▶職員給与費の状況(令和6年度普通会計決算)

職員数		1人当たりの給与費			
(A)	給料 職員手当 期末・勤勉手当 計(B)				(B/A)
895人	34億7,956万円	6億7,846万円	14億185万円	55億5,987万円	621万円

<sup>※</sup>職員数には、特別会計に該当する職員は含みません。

# ▶職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41.8歳	327,300円	415,000円
技能労務職	53.0歳	331,500円	373,900円

<sup>※</sup>平均給料月額とは、基本給の平均です。

#### ▶職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

X	分	佐野市	围
<b>も几く二十七日立</b>	大学卒	220,000円	220,000円
一般行政職	高校卒	188,000円	188,000円

#### ▶期末・勤勉手当の状況(令和6年度実績)

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1. 225月分	1. 275月分	2. 5月分
勤勉手当	1. 025月分	1.075月分	2. 1月分

<sup>※</sup>手当の支給率は、国と同じです。

#### ▶退職手当の状況(令和7年4月1日現在)

区八	支給率					
区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額		
自己都合	19.6695月分	28. 0395月分	39. 7575月分	47. 709月分		
定年・応募認定	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分		

<sup>※</sup>手当の支給率は、国と同じです。

#### ▶特別職の報酬などの状況(令和7年4月1日現在)

区分	市長	副市長	議長	副議長	議員
報酬等月額	1,015,000円	785,000円	535,000円	465,000円	420,000円
期末手当		3. 45月分(6月	月期1.70月分、12	月期1.75月分)	

<sup>※</sup>期末手当は、令和6年度支給実績です。

<sup>※</sup>職員手当には、退職手当は含みません。

<sup>※</sup>平均給与月額とは、給料及び職員手当(期末・勤勉手当、退職手当を除く)の合計額の平均です。

<sup>※</sup>職制上の段階により、15%を限度とした加算措置があります。

<sup>※</sup>定年前早期退職特例措置として、2%~45%の加算措置があります(自己都合を除く)。

<sup>※</sup>加算措置の支給率は、国と同じです。

<sup>※</sup>期末手当には、45%の加算措置があります。